

第3期定時株主総会  
インターネット開示事項

法令及び当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表  
個別注記表

平成29年5月25日  
カドカワ株式会社

# 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)KADOKAWA

(株)スパイク・チュンソフト

(株)MAGES.

(株)バンタン

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ブックウォーカー

(株)角川アスキー総合研究所

(株)角川メディアハウス

(株)毎日が発見

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)エイガウォーカー

(株)角川ゲームス

(株)フロム・ソフトウェア

(株)キャラアニ

台湾角川股份有限公司 (台湾 台北市)

YEN PRESS,LLC (米国 デラウェア州)

(株)スマイルアックスの株式を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において主要な非連結子会社であった(株)リインフォースは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その後、同社は連結子会社である(株)ドワンゴを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

YEN PRESS,LLCの持分を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった広州天間角川動漫有限公司は支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において新たに設立したため、KADOKAWA AMARIN COMPANY LTD.、(株)テクテック、(株)クールジャパントラベルを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ebクリエイティブ、KADOKAWA ACADEMY SINGAPORE PTE.LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ドコモ・アニメストア

日本映画放送(株)

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I,LLC (米国 デラウェア州)

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS II,LLC (米国 デラウェア州)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった広州天間角川動漫有限公司は支配権を獲得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ、(株)KADOKAWA他25社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他18社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド(株)を除く連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本映画ファンド(株)は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

###### ② たな卸資産

###### イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

###### ③ ポイント引当金……………無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

- ④返品引当金 …………… 出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。
- ⑤株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員株式給付引当金…………… 株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 …… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の  
本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ③のれんの償却に関する事項 ………… のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。
- ④消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は、軽微であります。

## [追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社及び連結子会社(株)ダウンゴを対象とする従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入することを決議しました。また当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、連結子会社(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社を対象とする従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入することを決議しました。

### (1) 従業員向けESOP制度

#### ①制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下の通りです。

付与対象範囲	自己株式の帳簿価額(株式数)
当社の従業員	89百万円(58千株)
(株)ダウンゴの従業員	175百万円(109千株)
(株)KADOKAWAの従業員	419百万円(245千株)

### (2) 役員向け株式報酬制度

#### ①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下の通りです。

付与対象範囲	自己株式の帳簿価額（株式数）
当社の役員	1,088百万円（702千株）
(株)ドワンゴの役員	300百万円（188千株）
(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社の役員	779百万円（455千株）

[表示方法の変更に関する注記]

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」、「預け金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前払費用」は1,524百万円、「預け金」は2,347百万円であります。

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は5,080百万円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金」は3,670百万円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払法人税等」、「前受金」、「預り金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は6,831百万円、「未払法人税等」は1,623百万円、「前受金」は8,331百万円、「預り金」は3,076百万円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「物品売却益」は148百万円あります。

[連結貸借対照表に関する注記]

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,432百万円 |
| 2. 担保に供している資産     |           |
| 現金及び預金            | 20百万円     |

(注) 上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数および自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発行済株式)				
普通株式	70,892,060株	一株	一株	70,892,060株
(自己株式)				
普通株式(注)	3,102,205株	703,409株	754,052株	3,051,562株

- (注) 1. 自己株式の増加は、株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加701,200株及び単元未満株式の買取2,209株であります。
2. 自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分701,200株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付52,852株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,759,348株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,391	資本剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。



## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に、銀行借入や社債発行及び株式発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の連結子会社である(株)KADOKAWAでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	105,542	105,542	－
(2) 受取手形及び売掛金	40,207	40,207	－
(3) 預け金	2,547	2,547	－
(4) 投資有価証券	11,787	11,787	－
資産計	160,085	160,085	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,862	25,862	－
(2) 短期借入金	481	481	－
(3) 未払金	6,823	6,823	－
(4) 未払法人税等	1,801	1,801	－
(5) 預り金	2,617	2,617	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	67,100	67,157	57
負債計	104,686	104,743	57

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

##### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	9,024
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	117
関 係 会 社 社 債	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式4,461百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	105,382	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	40,207	—	—	—
預 け 金	2,547	—	—	—
投 資 有 価 証 券 その他有価証券のうち満 期があるもの（社債）	—	100	—	—
合 計	148,136	100	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長 期 借 入 金 (1年内返済予定を含む)	2,158	14,855	59	9	10,008	40,008

[1株当たり情報に関する注記]

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 1,620円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 85円03銭    |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度1,759千株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度1,132千株)。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## [会計方針の変更に関する注記]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は、軽微であります。

#### [追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表[追加情報]」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### [表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「預り金」は596百万円であります。

#### [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	653百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,430百万円
(2) 短期金銭債務	2,215百万円

#### [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 売上高	4,375百万円
(2) 売上原価	193百万円
(3) 販売費及び一般管理費	358百万円

#### [株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	3,102,205株	703,409株	754,052株	3,051,562株

- (注) 1. 自己株式の増加は、株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加701,200株及び単元未満株式の買取2,209株であります。
2. 自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分701,200株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付52,852株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,759,348株含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動) >	
返品引当金	93百万円
賞与引当金	36百万円
たな卸資産	19百万円
前払費用	14百万円
貸倒引当金	8百万円
その他	18百万円
繰延税金資産 (流動) 小計	191百万円
評価性引当額	△191百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	—
<繰延税金負債 (流動) >	
たな卸資産	△15百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	△15百万円
<繰延税金資産 (固定) >	
関係会社株式	11,934百万円
繰越欠損金	286百万円
資産除去債務	128百万円
貸倒引当金	11百万円
その他	16百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	12,377百万円
評価性引当額	△12,377百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	—
<繰延税金負債 (固定) >	
資産除去債務に係る除去費用	△98百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	△98百万円
繰延税金負債の純額	△114百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱KADOKAWA	東京都 千代田区	29,210	出版事業、映像・ ゲーム事業、そ その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸 製品の製造・ 販売委託	経営指導料の 受取	1,114	売掛金	1,179
							売掛金の回収	4,553		
							買掛金の支払	1,089	買掛金	195
							株式取得管理 給付信託に係 る金銭の預り	1,201	預り金	1,199
	㈱ドワンゴ	東京都 中央区	10,616	Webサービス 事業、その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸	不動産の賃貸	1,242	売掛金	208

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料の受取額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
3. 売掛金の回収、買掛金の支払については、当社製品の製造・販売に係る業務委託契約に基づき、当社の連結子会社である㈱KADOKAWAを通じて行っております。
4. 株式取得管理給付信託に係る金銭の預りについては、[追加情報]（従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度）に記載した信託に係る金銭の預りであります。
5. 不動産の賃貸料については、近隣の相場を参考に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,203円98銭
2. 1株当たり当期純損失 4円61銭

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度1,759千株）。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度1,132千株）。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。